

(令和7年度予算分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分)

個票

自治体名 奈良県吉野町
 本事業の担当部局名 長寿福祉課 保健センター

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	吉野町子育てモバイルシステム事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～ 令和9年3月31日		事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)	198,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	198,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	198,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役員費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	198,000	0	0		198,000
	対象経費支出予定額	0	198,000	0	0		198,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びそのうちの個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では、少子高齢化の進展、若者・子育て世帯の流出により、人口減少への対応が課題となっている。本町の総合計画に重点プロジェクトには、「安心な暮らしPJ」を掲げ、妊娠・出産・子育てに希望を持てるまちづくりを目指し、様々な施策を実施しているが、人口減少に伴い、地域での支え合い機能が脆弱化し、子育て世帯の孤立や繋がり希薄化、虐待など、福祉課題は複雑化している。過年度に引き続き、「母子手帳アプリ」を通じた情報発信や相談事業の予約サービスの提供を行い、子育てに不安を抱える世帯への支援を継続していく。</p> <p><本個別事業の位置付け> 過年度に引き続き、妊娠期から子育て期までの一貫した支援体制整備を目的にICTを活用した「いつでもどこでもアクセス可能な情報ツール」を通じ、子育て世帯に響く情報発信やサービスを提供する。ライフステージに合わせた情報発信を心がけ、プッシュ通知の活用など工夫する。個々のニーズに応じた情報発信を積極的に行うことで、子育て世帯全体の不安や悩みの軽減に寄与するように今後も情報発信に力を入れていく。また、予約サービスの導入で事業の参加や相談のきっかけづくりにも繋がっている。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	モバイルアプリを活用した妊娠・出産・子育て支援サービスの提供	安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備の一環として、子育て支援施策に繋ぐ入口として活用している。妊産婦、子育て支援に寄り添う支援を提案し、不安の軽減を図るとともに、本事業について、町の広報誌やHP、SNS等での広報を行い、子育て世帯のみならず地域住民へ広く周知することで、子育ての喜びを共に感じることができる温かい地域づくりを目指す。ライフステージに寄り添った情報提供だけでなく、個々のニーズに応じた、電子母子健康手帳機能や健診や予防接種スケジュールのプッシュ通知、子育てサークル等参加型イベントの案内を積極的に提供することで、子育て支援施策への円滑な接続を図る。 【具体的な配信情報】 ・子育て支援施策やサービスについて、対象者や申請方法、必要書類などを細やかに情報提供することで、利用者の利便性向上に努めている。 ・母子健康手帳のサポート機能を活用し、子どもの成長をアプリで記録・管理を促進する。 ・予防接種の受け忘れがないように予定日が近づくと、プッシュ案内を配信。 ・育児サークルの案内とともに、写真付きで事業の様子を掲載することで認知度の向上や参加しやすい雰囲気醸成する。 ・アプリを多言語対応(8言語)にし、文化的背景や言語の違いから不安を抱える外国人への情報提供ツールとして活用する。多文化共生の観点を持ち、誰もが安心して子育てができる温かい地域づくりを進める。				
	2						
	3						
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ①(課題)特に支援が必要な世帯(孤立しがちな子育て世帯、複数の問題を持った世帯など)を見つけ支援に繋がる仕組みが不十分 (取組)子育てアプリでは情報提供を行うのみであり、アプリ上での相談対応等はできないため、予約サービスをより充実させ、既存の相談業務での対応ができるようにより整備していく。 ②(課題)利用者数の増加 (取組)現在、利用者数は70人であるが、令和6年度より増加しておらず、新規利用者が獲得できていない可能性がある。妊娠届出時の案内以外に健診やその他事業での周知を図るとともに、町公式LINEでのリンクの提供等で、子育て世帯以外にもシステムの周知を図ってきたい。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	0～4歳人口		人	73(令和12年度)	70(令和6年度)
	子育て支援への満足度		%	100(令和12年度)	98.0(令和6年度)
	この地域で子育てしたいと思う保護者の割合		%	95.0(令和12年度)	88.0(令和6年度)
	子育て講座受講者の満足度		%	85.0(令和12年度)	「――」(令和6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.08(R4年)	
	婚姻件数		件	5(R6年)	
	婚姻率			0.9(R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	システム利用者数	人	75(R8年度)	70(R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70(R8年度)	70(R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
	⑤				
	⑥				
⑦					
⑧					